青森大学付属総合研究所
ブランディング研究センター
観光文化研究センター
SDGｓ研究センター

総研だより

第３巻 第１号 2021年６月30日

〒030-0943 青森市幸畑2-3-1 青森大学付属総合研究所 電話 017-738-2001 内線361

◇ **目 次**

1. 新年度に寄せて　青森大学付属総合研究所 所長 澁谷 泰秀・・・1

2. 観光文化研究センター報告　観光文化研究センター センター長 佐々木豊志・・・2

3. SDGs 研究センター報告　SDGs 研究センター センター長 藤 公晴・・・4

（青森ねぶた SDGs プロジェクト 研究員 喜來大智 ・・・５）

4. NHK 青森の「避難を促す呼び掛け」検討に参加　社会学部 櫛引 素夫・・・8

5. オンライン講座をめぐる「権利」学ぶ－生涯学習・社会教育関係職員研修講座

青森大学付属総合研究所 客員研究員 村上 亜弥・・・10

▽**総研日誌**　・・・11

▽**編集後記**　・・・11

1．新年度に寄せて

青森大学付属総合研究所　所長　澁谷　泰秀

青森大学付属総合研究所（総研）は、地方私立大学としては数少ない、文系・理系の学部を持つ総合大学に付置されている研究所です。建学の精神に基づき、地域社会の振興に資する研究を進めてきました。特に、地域貢献、観光文化、SDGs 等に関する研究を中心に活動し、研究成果は、学会誌、学会発表、総研の紀要（ホームページ）等で報告しています。

令和 3 年度からは、これまでの伝統を引き継ぎ進展させていくとともに、文理融合の精神に基づき、経営経済学、行動・社会科学、情報科学、薬学の研究者が協働で、青森地域の課題解決を目指す、学際的な研究に積極的に取り組みたいと考えています。

また、最近の本学の科学研究費補助金等の外部資金の採択数・採択額は飛躍的に向上しています。今後は、更に積極的に外部資金の獲得を推進するため、総研が中心となり、経営経済学、行動・社会科学、情報科学、薬学の専門的な研究チーム、及び異なる専門の研究者が協働で実施する学際的研究チームの構築を、体系的に進めていきます。特に、青森地域の課題を研究テーマとして、学際的に取り組む研究プロジェクト立ち上げて、継続的に知見を蓄積することで、地域の役に立つことが可視化できる研究を進展させたいと考えています。

2. 観光文化研究センター報告

観光文化研究センター　センター長　佐々木豊志

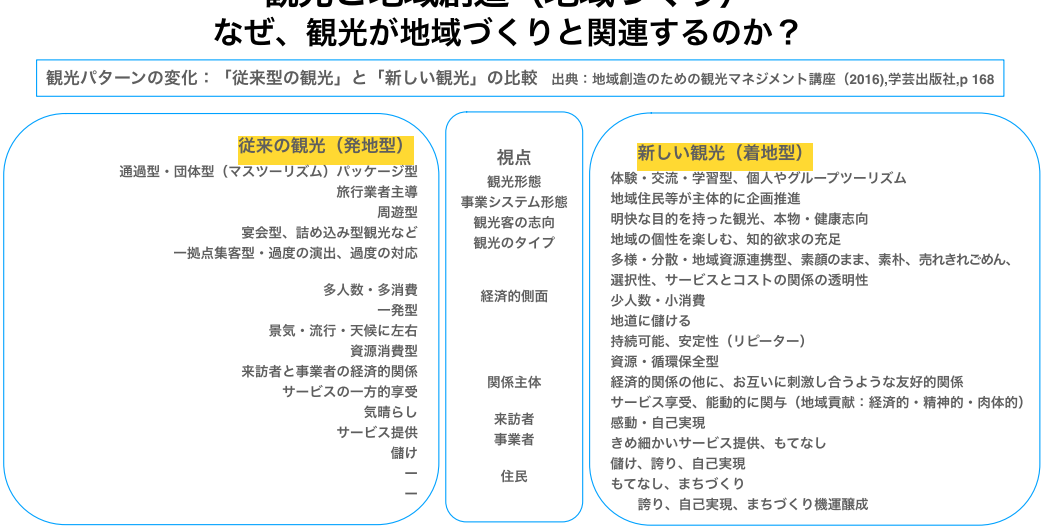
2021 年度（令和 3 年度）の観光文化研究センターはこれまでに取り組んできた事業を継承し、さらにコロナ禍を鑑み今後の観光産業のあり方を問うこと基本とし、年間事業を計画している。

観光文化研究センターは、例年 200 万円余りの独自予算を計上している。独自予算以外に昨年に引き続き、日本たばこ産業『JT SDGs 貢献プロジェクト助成』と環境省「国立公園等資源整備事業補助金」に申請を行なっている。今年度はさらに、青森県農林水産部「食の安心・安全/食育活動実践プロジェクト、トヨタ財団の国内助成プログラムにも申請を行い、より幅広い活動に取り組む予定である。

観光産業の人材育成を柱に事業を進めて来ているが、近年、体験型観光商品の展開を中心に、地域の自然資源を観光資源として活用する視点で、可能性があるコンテンツを掘り起こしてきた。

観光、所謂ツーリズムは、地域づくりに直結する。今年度取り組む事業は、いずれも地域の自然資源、自然から享受される持続可能な素材の活用と SDGs を意識した事業である。

これまでの観光ではなく、着地型と呼ばれる「新しい観光」の地域の課題解決にスポットを当てる。



2020 年に高校教育の学習指導要領が改定された。今改定により 2022 年度から商業高校の教科に「観光ビジネス」を教科として新設ができるようになる。

＜高等学校学習指導要領　第３節　商業「観光ビジネス」より抜粋＞

目標：商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、観光ビジネスの展開に必要な資質・能力を育成することを目指す。

内容：観光ビジネスの動向・課題を捉える学習活動及び観光ビジネスに関する具体的な事について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を通して、企業で行われている観光ビジネスについて理解を深めることができるようにすること。観光ビジネスに関する理論を実験などにより確認する学習活動及び観光ビジネスに関する具体的な課題を設定し、科学的な根拠に基づいて観光の振興策を考案して提案などを行う学習活動を通して、観光ビジネスに適切に取り組むことができるようにすること。

以上の社会の動向も鑑み、地域での観光ビジネスの展開を多角的に捉えるために、多様なコンテンツを掘り起こして年間の事業（次ページ・2021 年度事業計画（案））を展開する。

観光文化研究センター2021年 事業計画（案）

No	助成金	分類	事業名	日時	場所	内容（簡略版）	講師・担当（案）
1	独自予算	事業	忍者ツアー視察	5月～6月（日）	津軽藩ねぶた村、弘前城	弘前藩に存在していた甲賀流の忍者集団	清川先生・また旅クラブ
2	独自予算	事業	イルカツアー（清川先生）視察研究	5月25日	陸奥湾	青森の自然資源イルカを観察する	清川先生・また旅クラブ
3	独自予算	事業	八甲田ロープウェイ外来種駆除	6月下旬～7月上旬	八甲田ロープウェイ山頂駅	八甲田ロープウェイ山頂駅で外来種を駆除	佐々木・喜来
4	JT SDGs2020	事業	薪ストーブ設置	8月	青大雲谷ヒュッテ	青大雲谷ヒュッテに薪ストーブ設置	ウッドラック
5	JT SDGs2021	プロジェクト	青森県の植物を用いた商品開発	6月～11月	沢山、青森大学ヒュッテ	青森県の植物を用いた自然由来の素材を使った商品を開発・販売する。	佐々木・楠本・戸澤
6	JT SDGs2021	講座 プロジェクト	白神山地発祥！「アケビのなれ鮨」レシピ復活プロジェクト	6月～11月	沢山、青森大学ヒュッテ	６月～7月に農家を紹介していただき、10月～11月に講座を開催予定	楠本・戸澤
7	独自予算	プロジェクト ゼミ講座	新湯再生プロジェクト	8月９～11日	八甲田新湯	青森山田学園所有地「新湯」を復活させるプロジェクト	其田・佐々木・喜来
8	JT SDGs2021	プロジェクト	青森ねぶたSDG s プロジェクト	8月～4月	青森大学、アスパム、	ねぶた和紙をアップサイクルした商品を開発する（うちわ・ランプ・スマホカバー）	佐々木・後藤・喜来
10	独自予算	大学講座	観光マネジメント演習 in 十和田湖	8月23日～25日	十和田湖周辺 宿泊：宇樽部キャンプ場	十和田湖周辺の観光産業を学ぶ。カヌー、SUP、サイクリング、テントサウナ、キャンプを実施	十和田湖ガイドハウス櫂・Yamaju・4-ride・
11	JT SDGs2021	イベント	発酵カフェマルシェ	9月～10月	青森大学 or 青大ヒュッテ	発酵食・食文化・商品の販売・縄文時代の食文化の体験・講座	
12	青森県農林水産部	イベント プロジェクト	映画『いただきます』の上映会	11月頃	青森大学記念ホール	映画『いただきます』の上映会+小泉武夫スペシャルトーク	楠本・戸澤
13	環境省	ゼミ講座 プロジェクト	雪板体験ツアー演習	12月18～19日	青大雲谷ヒュッテ	雪板を作って乗って体験する講座（max10名を想定）	其田・佐々木・喜来
14	環境省	講座 プロジェクト	イグルーマイスター育成事業	12月25～26日	モヤヒルズ　or 酸ヶ湯（少雪の場合）	イグルーを作れる人材を育成する。	佐々木・塚原・其田 後藤・菊川・喜来
15	環境省	事業	八甲田ロープウェイ山頂駅にイグルーを作る	12月27～30日	八甲田ロープウェイ山頂駅	八甲田ロープウェイ山頂駅にイグルーを作るプロジェクト	佐々木・喜来
16	環境省	大学講座	観光マネジメント演習 in 八甲田山 バックカントリー	1月５～7日	八甲田山周辺 会場：青大雲谷ヒュッテ	雪山の楽しさとリスクマネジメントを学ぶ。	其田・佐々木・喜来
17	環境省	イベント プロジェクト	世界イグルー選手権	2月5～6日	モヤヒルズ	イグルーの技術等を競う大会。イグルー光のイルミネーション・イグルーシアターの実施	佐々木・塚原・其田 事務局 後藤・菊川・喜来
18	独自予算	プロジェクト	「八甲田 de 発酵だ！」プロジェクト	未定	八甲田山周辺	湯治、温冷浴、呼吸法、ヨガ、青森の発酵食を満喫できる一泊二日 or 二泊三日の講座 ※時期については酸ヶ湯温泉と要調整	楠本・戸澤

※トヨタ財団に発酵食をテーマにした地域づくり事業　助成申請中　担当：後藤・矢部

※JTSDG s 貢献プロジェクト（2020年度）は「JT SDGs2020」と表記
※JTSDG s 貢献プロジェクト（2021年度）は「JT SDGs2021」と表記
※青森県農林水産部食の安心・安全推進課令和三年度食育活動実践プロジェクトは「青森県農林水産部」と表記
※青森大学観光文化研究センター令和3年度予算は「独自予算」と表記

3. SDGs 研究センター活動報告

SDGs 研究センター　センター長　藤 公晴

設立 3 年目を迎えた SDGs 研究センターは、高等教育の質向上を目指してこれまで取り組んできた SDGs 活用による高大連携と初年度教育の拡充、正課外教育の機会提供の三つの分野の調査研究の継続発展と、ルーブリック（学習到達度を観点と尺度の二つの側面で示す評価表）のさらなる運用を目指して 2021 年度の諸事業を着手しはじめた。とりわけ今年度が、公益財団法人青森学術文化振興財団助成の「SDGs 時代の地方創生における高等教育機関の役割に関する調査研究」（チャレンジ枠）の助成最終年度である一方、青森県環境政策課「SDGs の考え方等を取り入れた環境人財育成事業」の委託初年度であることから、これまでの総括と新たな試みの展開が混在する事業編成となる。また、昨年度 COVID-19 のパンデミックで延期となった国連生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）や国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）をはじめ、多くの脱炭素社会に向けた国際的合意や取り組みがグリーンリカバリーの一環としても今年度相次いで開催される、いわば目まぐるしい情勢下の事業年度でもあるため、走りながらではあるが着実な実績と布石を目標とした事業編成を目指している。

1.初年度科目「学問のすすめ」における廃棄物削減アクティブラーニング導入

今年度は、初年度必須科目の「学問のすすめ」で「ゴミから探る社会の未来像」のタイトルのもと、学内外における実際の収集活動を含む廃棄物への関わりについて、合計 7 回分の講義を充当して実施した。このプログラムには、SDGsの紹介と関連づけはもとより、個々のキャリア観の形成や、コミュニケーションや問題分析、課題解決といった非認知能力の向上を関連づけて実施した。4 月 24 日（土）は、青森市内の COVID-19 の感染拡大の傾向が見られたものの、幸畑地区、スチューデントプラザ周辺、大学キャンパス、平内町夏泊半島久慈の浜の 4 箇所に分かれて、廃棄物収集のフィールドワークを実施した。この成果物として、受講生各自が写真付きレポートを作成し、希望者が大学祭で展示する予定である。

この学習効果を含む評価分析については、別途詳しく実施・報告する機会を設けるが、本講義担当教員 4 名（沼田 郷先生、宮川 愛子先生、緑川 章一先生、小松 一先生）を含む学園教職員約 10 名そして幸畑まちづくり協議会、青森山田サービス、幸畑ヒルズイノベーション、平内町役場（町民課、企画政策課）、平内町漁業協同組合、東田沢町会、Hiranai Project Rebirth、Blue Peace、ウッドラック、株式会社高橋など多くの関係者の支援と協力がなければ、このような試みは実施できなかった。この場を借りて深くお礼を申し上げたい。

2.シリーズ勉強会「火の文明学」

「2050 年の温室効果ガスの排出ゼロ」を目指す脱炭素社会。COVID-19 後のグリーンリカバリーとして、2021 年 6 月「地域脱炭素ロードマップ」と新たな「森林・林業基本計画」が相次いで打ち出され、いわば都市との関係性も視野に入れた地域社会（エネルギー受給）のあり方、仕組み、各分野の役割がこれまで以上に具体的に示された。こうした動きは上述の国連生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15)と国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)といった国際的合意とも連動しており、脱炭素社会に向けた人づくりの考え方と教育機関の役割がより具体化することが推測される。こうした潮流を注視しつつ、「火」の文化的・社会的位置づけ、地域の高等教育機関の教育コンテンツのあり方について、各分野の専門家や実践者を交えながら広く学び合う機会をシリーズで実施する運びとなった。

このシリーズ勉強会の実施の背景には次のような問題意識がある。人間は永く「火」とともに発展を遂げてきたが、この 100 年ほどの間、石炭、石油、原子力など別のエネルギー源を用いつつ、集中型エネルギーシステムによる周到な電化、いわば「火の周辺化」を図りながら、利便性や豊かさ、情報化を通した人口の都市化を進めてきた。その一方、エネルギー消費量の増大や大量廃棄、人口増加、電力の供給地域と消費地域の諸格差といった社会課題だけでなく、私たちの暮らしにおける火とのかかわりや理解、教育的な位置づけをより明確にするべきだろうという捉え方である。

以上のような脱炭素社会に向けた時代潮流の光と影を踏まえながら「火」と共に歩んできた私たちの「暮らし」や「地域社会」「教育の方向性」について、歴史を辿るようなスタイルで、ゲスト講師を迎えながら能動的に考える機会を設ける。ご周知の通り、本学では、学生や地域住民の方々に薪や火、森林を体験的に学ぶ機会を提供し始めており、今回のシリーズの実施を通して、より体系化し、青森大学ならではの学習機会に発展させることを視野に入れている。

第 1 回（5/28）「いのちと火：日本神話から始めて」野辺地八幡宮 宮司 林 亨氏 (参加者数 32 名)

第 2 回（6/25）「人類の進化と火」東亜大学副学長 鵜沢 和宏 氏 (参加者数 35 名)

第 3 回（8/6）「火と日本人暮らし：民俗学の視点から」青森市教育委員会 世界遺産推進室 石戸谷 勉 氏

第 4 回（調整中）「火と農業」

第 5 回（10/2）「ボタニカル・キャンドル制作＆焚き火トーク」 YOAKEnoAKARI 安田 真子氏

3.本学ウェブサイトに SDGs 紹介ページ設置（経営戦略局広報担当と共同）

本学で実施してきた SDGs の取り組みを整理し、本学の特色・ブランディングの一つとしてより明確にし、かつ広く内外に PR する準備を進めており、7 月中には第 1 次となる立ち上げページを公開する。コンテンツについては学内外の共通理解を醸成しながら拡充する計画である。

4.青森山田高等学校特進コース SDGs 共同教育プログラム

昨年度から始めた特進コース 2 年生の総合的な探究の時間における SDGs 共同教育プログラム。昨年度は本学 6 つのチーム（社会学部 秋田研究室、薬学部 大越・佐藤研究室、社会学部 柏谷研究室、総合経営学部 佐々木研究室、ソフトウェア情報学部 角田研究室、社会学部 藤研究室）が創意工夫で地域課題の解決を見据えた学習機会を提供した。今年度は特進コース 1 年生も参加し、本学のメニューも総合経営学部 石塚研究室の在日外国人児童の日本語指導支援と、総合研究所 喜來研究員のねぶたプロジェクトも加わった。以下は喜來研究員による同プロジェクトの報告である。

青森ねぶた SDGs プロジェクト
青森大学付属総合研究所 研究員 喜來大智

6 月 15 日（火）、青森山田高等学校で、「青森ねぶた SDGs プロジェクト」の体験型ワークショップを実施した。特進コース 1・2 年の生徒 60 名を対象に、ねぶた和紙をアップサイクルした団扇やポチ袋の作成に取り組んだ。そして、青森ねぶた祭の廃棄物問題や、廃棄されるねぶたの利活用を考えた。

青森ねぶた祭で山車所有の全 22 団体が出陣する

中で入賞するのはわずか 5 団体であり、うち 4 団体は 1 年間「ねぶたの家ワラッセ」に保管・展示される。出陣している青森山田学園も例外ではなく、残りの18団体の大半は保管コストなどの削減のため廃棄せざるを得ない状況にある。制作費用 1,000～2,000 万円（団体により異なる）、制作に半年も費やしたものが廃棄されるのは大変勿体なく、青森市の大きな課題となっている。

特進コースの生徒からアンケートで「ねぶたを解体していることは初めて知った。この問題は確かに改善するべきだと思った。少しずつでも遅くはないと思う」「自分がSDGs に貢献できるということを知った。1 人 1 人が取り組むことで SDGs の目標は達成出来る」「実際に体験することで、興味が深まった」といった感想があった。紹介したアンケート結果は下記ＱＲコードから閲覧可能。

2 年連続の青森ねぶた祭中止は大変残念だが、これから持続可能なお祭りへアップデートする大きなチャンスでもある。ねぶた祭は青森市民のお祭り。これから「青森大学×青森山田高等学校 SDGs 共同教育プログラム」で生徒とともに持続可能な未来を考えていきたい。

※和紙は青森ねぶた祭り（2019 年）で運行した

青森山田学園のねぶたを使用しております。

https://www.surveymonkey.com/results/SM-QPT9NTN79/

5.台湾の協定大学、実践大学との共同ゼミ着手

台湾の協定大学、実践大学応用外国語学部（Department of Applied Foreign Language, Dr. Michelle Chen 学部長）と、昨年度の COVID-19 パンデミックを受けて、相互訪問の代わりにオンラインによるマンツーマン英会話レッスンを 11 月上旬から 12 月中旬にかけて計 10 回実施した。実践大学の英語教授法専攻の学生 5 名が教育実習の一環として、青森大学学生５名（総合経営学部２名、社会学部１名、ソフトウェア情報学部 2 名）に英会話を教える機会は、先方にとって初の試みとなった。同様に、英会話を学ぶ側（青森大学の学生）にとってもマンツーマン指導は初めての機会であり、効果も高かった。今年度も同様の取り組みを実施する計画である。

6.2021 年度卒業論文研究 SDGs 研究センター賞第 1 回説明会

この賞は、今般各学部で進む卒業判定の複合化（厳格化）を踏まえて、より質の高い卒業論文の制作に向けた学生と教職員の意識の喚起と、SDGsの推進にかかる普及啓発と対外的なアピールを目指すことを目的に 2020 年度卒業生を対象に設置したもので、昨年度の審査結果は次の通りある。

最優秀賞：釜蒐 麻侑花さん（総合経営学部 森ゼミ）

優秀賞：堀松 星翔さん（薬学部 大越ゼミ）

優秀賞：小柴 圭太さん（総合経営学部 松本ゼミ）

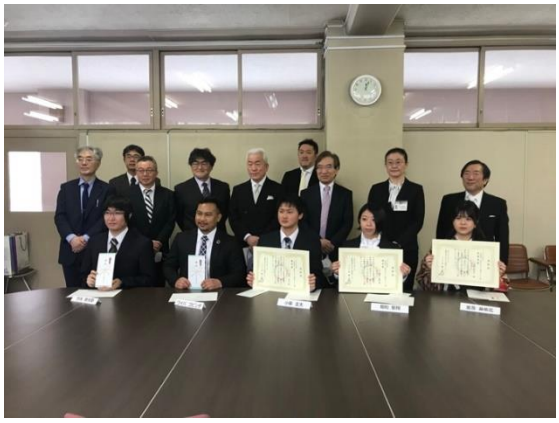
佳作：竹内 啓太郎さん（薬学部 福井ゼミ）

佳作：ワイバ ゴビンダさん（総合経営学部 佐々木ゼミ）

今回は普及啓発と卒業論文研究に対する取り組み意識の向上をねらいに、関係教職員と学生を対象に夏季休業前に以下の通り実施いたしますので、ふるってご参加ください。

日時：7 月 12 日（月） 16:20~ （1 時間以内で終わらせます）

場所：総合研究所会議スペース（３号館一階）



最後になったが、ご多忙の中、昨年度末の本審査にご協力いただいた緑川章一先生と清川繁人先生、佐々木豊志先生、大越絵美加先生、そして表彰式・リセプションに出席いただいた金井一賴先生、赤坂道俊全総合研究所所長、ありがとうございました。

4. NHK 青森の「避難を促す呼び掛け」検討に参加

社会学部　櫛引　素夫

◎2018 年の西日本豪雨が契機に

NHK は「水害から命を守る」を合言葉に、豪雨などの際、速やかな避難を促す取り組みを全国各地で進めている。その一環として、NHK 青森放送局は 2020 年度から、「危険が迫る地域にいる人々に避難を呼びかける言葉」の検討を始めた。国土交通省青森河川国道事務所や青森地方気象台、県、市町村などと協力し、さらには地域住民を交えて、県内河川の水害の特徴を把握しながら、より適切な情報提供を図る活動だ。

筆者は、NPO 法人青森県防災士会の理事を務めている縁などから、学生とともにこの活動に加わり、フィールドワークや住民を交えての意見交換会に参加するなど、防災の学びを深めている。

取り組みが始まったきっかけは、2018 年の西日本豪雨だったという。「災害発生前、住民に危険性を示し、避難を促す情報を発信していた。しかし、避難行動につながらず、亡くなった人が多かった」と NHK の資料は記している。

そこで、少しでも速やかに、円滑な避難を促すため、各地の河川や降水状況の特性を考慮した「避難の呼び掛け」を、各地の NHK 放送局がつくることになった。

青森県においては、2020 年度は岩木川、2021 年度は馬淵川を舞台として、関係機関がそろってのフィールドワーク、そして、市町の防災担当者や地域の自主防災組織代表を交えての意見交換会を柱に検討作業が行われた。八戸工業大学の佐々木幹夫名誉教授（河川工学）と青森河川国道事務所、青森県・県土整備部の担当者が案内役を務め、実際に川が氾濫した地点の地勢や、水位の観測機器・設備を確認した上で、地域の方々の声をうかがった。

◎津軽ダムの安心感の功罪

2020 年 7 月に実施された岩木川フィールドワークの資料＝写真右＝によると、岩木川は 2013 年 9 月、台風 18 号に伴う大雨により、弘前市三世寺（さんぜじ）地区や大川地区で洪水が発生した。しかし、その後は大きな水害が発生しておらず、特に 2016 年、津軽ダムが完成したことから、意見交換会では「地元に安心感が漂い、ダムが油断を誘っているのでは」という指摘が出た。避難が遅れて救出された経験のある住民からも「水害の記憶は 5 年もあれば薄れてしまう」という証言が聞かれた。

また、「川の増水時になぜ、わざわざ危険を冒して様子を見に行ってしまうのか」という質問に対して、「堤防の外側の河川敷にリンゴなどの畑があり、作業の効率を考えて、農機具を置きっ放しにしていることが多い。このため、どうしても農機具が心配になり、出かけていくことになる」という答えがあった。

一方で、三世寺地区では「神社の例祭の際、住民が会合を開いて、独り暮らしの高齢者など避難行動要支援者（災害時要援護者）の状況を確認し合うとともに、実際に支援する担当者を決めている」といった、興味深い報告もあった。

これらの様子は、同年 7 月 22 日の NHK 青森「あっぷるワイド」で放映された。

◎「県境越え」がもたらすリスク

2021 年 5 月に実施された馬淵川のフィールドワークと意見交換会には、青森河川国道事務所、青森地方気象台、青森県県土整備部、三八地域県民局、八戸市、南部町の担当者が参加した＝写真下。また、自主防災組織の代表が八戸市 4 組織、南部町 1 組織から参加した。

フィールドワークに先立ってオンラインの勉強会も開催され、県境をまたいで岩手県から青森県へ流れていることで、幾重にも防災の難易度が上がっている状況を把握できた。

佐々木氏の資料によると、岩木川は河床の勾配が急だが、上流部にダムがある上、その保全管理のため山地の荒廃が防がれていて、年間の流出土砂量は 11 万㎥程度に抑えられている。さらに、この土砂は粒子が細かいため、湖から日本海に流出している。

これに対し、馬淵川は岩木川に及ばないながら河床の勾配が急で、しかも上流の岩手県部分の流域面積が青森県部分の 6 倍以上ある。しかし、県境を挟む事情などから上流のダム県設が困難なため、年間の流出土砂量は 30 万～40 万㎥に及び、45～60 年で十三湖が埋まってしまう量という。

フィールドワークは、馬淵川に架かる南部町の剣吉橋、八戸市の櫛引橋、大橋、そして水害防止のため住宅地をかさ上げした南部町の四反田地区の 4 カ所を視察し、川底を掘り下げる工事を毎年行っていること、川幅や護岸の状態によって流れの速さが違い、基準となる地点が大橋であること、などについて解説を受けた。

説明によると、岩手県側で大量の降水があった際も、時間差を置いて川が増水するため、雨がやんだ後で水位が上がる傾向がある。加えて、メディアは県境にとらわれて情報を収集、報道しがちなため、住民への警告が十分に届かない可能性がある。特に近年は、「線状降水帯」の発生などに伴い、特定地域に長時間、豪雨が集中する現象が多発しており、警戒を強める必要がある。

また、意見交換会では、「どうしても避難勧告に従わない人、増水した川の様子を見に行ってしまう人がいる」、「独り暮らしの人などの状況は、町会として把握している」といった報告があった。

当日の模様は同年 6 月 9 日、やはり「あっぷるワイド」で紹介された。

◎メディアのファシリテーション力に期待

NHK など各メディアは防災アプリの開発や普及に力を入れており、災害に関する多様な情報が、特にネットや SNS で素早く入手できるようになった。一方では、気象災害の激甚化などに伴い、これらの情報をいかに防災や減災につなげるか、メディアの役割があらためて問われている。報道現場の災害や防災に対するリテラシー向上、さらには、災害後の報道の在り方についても、まだ多くの検討や改善の余地がある。

今回の取り組みは、一般の県民を対象として、水害の犠牲者を可能な限り減らす、という意味では、これまでの防災策とは趣が異なっている。また、国の複数の組織と県、市町、自主防災組織の情報や声を集約することで、組織や意識の縦割りの解消も期待できる。メディアによる、各種組織のファシリテーションという面でも、今回の取り組みは注目される。

具体的に、どのような地名や数値、情報を盛り込むことが、早期かつ円滑な避難に結びつくのか、NHK 青森の検討作業の成果が待たれる。

5. オンライン講座をめぐる「権利」学ぶ－生涯学習・社会教育関係職員研修講座

青森大学付属総合研究所　客員研究員　村上　亜弥

私は令和３年６月９日、青森県総合社会教育センターにおいて開催された「令和３年度　生涯学習・社会教育関係職員研修講座　第 1 回センター研修」に参加した。この研修は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生涯学習・社会教育の場に普及したオンライン講座について、開催の際に知っておくべき「権利」に関する知識を習得することを目的として開催されたものである。

研修の前半はオンライン講座を実際に運営した経験を持つ青森県社会教育センターの阿部洋治氏による事例報告が行われた。阿部氏が運営の際に気を付けたことは、使用する機器・ソフトウェアの状態を常に最新にすること、アカウントの乗っ取りを防ぐこと、そして講座の前に著作権チェックを行うことであったという。

著作権については専用のチェックリストを用意し、外部講師が使用するプレゼンテーション等の資料を講座の 10 日前までに提出してもらい、センター側でのチェックを行ったという。従来の講座であれば、講師がプレゼンテーションの内容を確定させるのは講座の直前でよかったが、オンラインの場合はチェックの時間が必要となるため、講師に依頼をする段階でそのことを伝えておく必要がある。

なお、受講者に対するアンケートの結果等については阿部洋治「オンラインツールを活用した人財育成事業を考える～これからの講座・研修の 1 つの形を探る～」（『研究紀要』第 32 号〈2021 年　青森県社会教育センター〉）にまとめられている。

研修の後半は著作権やデジタルアーカイブの専門家である日本デジタル・アーキビスト資格認定機構理事の坂井知志氏による講義が行われた。講義ではまず、オンライン講座で提示する資料の権利処理では著作権のチェックだけでなく、肖像権や個人情報、慣習等にも留意するべきと述べた。

また、直接オンライン講座に関わる内容ではないが、イベント等で記録写真を撮影する場合の注意事項についても説明があった。写真撮影の際、後日インターネットや報告書等に掲載することがあると伝えていても、肖像権等を巡ってトラブルが起きる可能性はゼロではない。契約書を交わしておくことが理想的であるが、大人数が集まるイベントの場では難しいこともある。そのような場面では、口頭説明の「読み上げ原稿」を作成するという方法が有効だという。こうした工夫は生涯学習・社会教育の場以外でも参考になると思われる。

この一年、多くの方が手探りでオンライン授業・オンライン講座に取り組んできた。残念ながらその中には著作権を侵害したコンテンツもみられる。今後、オンライン授業・オンライン講座が定着していく中で「権利」の問題により厳しい目が向けられることになるだろう。私も発信者のひとりとして注意していきたい。

◇**総研日誌**（2021 年 4 月 1 日～2021 年 6 月 30 日）

▽4 月 23 日(金)
・2021 年度第 1 回運営会議
▽5 月 27 日（木）
・第 2 回運営会議
▽5 月 28 日（金）
・SDGs 研究センター・シリーズ勉強会「火の文明学」第 1 回「「いのちと火　日本神話から始めて」（林 亨氏＝野辺地八幡宮宮司）
▽6 月 25 日（金）
・SDGs 研究センター・シリーズ勉強会「火の文明学」第 2 回「人類の進化と火」（鵜澤和宏氏＝東亜大学副学長・教授）

◇**編集後記**

「総研だより」第 3 巻第 1 号をお届けします。

新年度、青森大学付属総合研究所の運営にいくつかの変化がありました。所長が澁谷泰秀副学長（社会学部教授）に交代しました。また、地域貢献センターが総研の組織から離れ、社会連携センターとして再スタートしました。同センターは総研の多くの活動と密接に関わっているので、これまで同様、連携を取り合いながら、活動を進めていく方針が確認されています。

なお、本「総研だより」も、これまでの隔月の刊行から、年 4 回・3 カ月おきの刊行に移行します。

新型コロナウイルス感染症が世界を覆って 2 年目、ワクチン接種が進んでいます。ポスト・コロナに向けて、教育・研究・社会貢献活動をどう再起動していくか。目の前の危機管理に注力しながらも、「明日」へ目を向けていきたいものです。（素）